



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 ハリマ共和物産
コード番号 7444 URL <http://www.harimakb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 隆雄
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 津田 信也
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 079-253-5217
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	36,567	0.9	1,266	△9.5	1,686	△5.6	986	0.4
24年3月期	36,238	7.9	1,399	10.5	1,786	8.7	982	14.6

(注) 包括利益 25年3月期 1,037百万円 (△0.1%) 24年3月期 1,038百万円 (28.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	188.96	—	9.1	9.7	3.5
24年3月期	188.21	—	9.9	11.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	18,117	11,360	62.6	2,171.43
24年3月期	16,713	10,434	62.3	1,995.03

(参考) 自己資本 25年3月期 11,340百万円 24年3月期 10,419百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	262	△715	565	1,223
24年3月期	1,513	△676	△643	1,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	109	11.2	1.1
25年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	114	11.6	1.1
26年3月期(予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		11.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,900	4.0	700	4.4	900	△0.3	500	1.1	95.74
通期	37,000	1.2	1,290	1.9	1,690	0.2	990	0.3	189.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 17「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	5,441,568 株	24年3月期	5,441,568 株
25年3月期	218,860 株	24年3月期	218,823 株
25年3月期	5,222,733 株	24年3月期	5,222,772 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要が堅調である一方、欧州の債務不安や中国景気の減速等により、厳しい環境が継続して来しました。昨年末からは円高修正による株価上昇を受け、回復の兆しも表れてきましたが、実体経済への波及にはなお時間を要するものと思われまます。

当流通業界におきましては、所得環境の低迷が継続していることや企業間競争の激化もあり、厳しい環境が続いてまいりました。

このような状況のもと、当社グループは、卸売事業と物流関連事業のそれぞれの事業の効率化を推進するとともに、両事業のシナジー効果の最大化に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高については36,567百万円（前連結会計年度比0.9%増）と増収になりましたが、競争の激化による利益率の低下の影響で営業利益は1,266百万円（前連結会計年度比9.5%減）、経常利益は1,686百万円（前連結会計年度比5.6%減）と減益となり、当期純利益は986百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

当社グループのセグメント別の内容は、次のとおりであります。

・卸売事業

卸売事業は得意先である流通小売業において消費者獲得のための激しい競争が続いております。そのような中、上位の小売業に対する売上が堅調に伸びたとともに季節商材の導入が順調であったことから売上高は増加しましたが、一方利益面では全般として低価格競争の影響を受け厳しい状況となっております。その結果、売上高は31,037百万円（前連結会計年度比1.5%増）、セグメント利益は442百万円（前連結会計年度比21.2%減）となりました。

・物流関連事業

物流関連事業においては一部受託先企業の店舗在庫適正化の取り組みの影響などにより取扱い物量が減少し、それに伴い売上高も減少しました。利益面については、配送業務や倉庫内作業の効率化などでコスト削減を推し進めたことにより、前期を若干上回りました。その結果、売上高は5,498百万円（前連結会計年度比2.3%減）、セグメント利益は1,188百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

・その他の事業

不動産賃貸業及び当連結会計年度より開始した太陽光発電事業等を含むその他の事業におきましては、売上高31百万円（前連結会計年度比10.1%増）、セグメント利益21百万円（前連結会計年度比12.0%減）となりました。

(次期の見通し)

国内経済においては、所得環境の低迷が依然として続くと考えられ、また電力料金の値上げや消費税増税などを控え、消費者の生活防衛意識はますます高まると思われまます。また流通小売業間での競争の激しさとも相まって、我々の扱う日用雑貨品におけるデフレ傾向は出口の見えない状況が続くと予想されまます。このような状況の下、当社グループは、卸売事業においては独自商品の開発等による他社との差別化を図り、物流関連事業においては作業の効率化・ローコスト化を更に図ることによってより生産性を高め、収益の拡大を図ってまいりまます。

次期の見通しとしては、売上高は37,000百万円（当連結会計年度比1.2%増）、営業利益は1,290百万円（当連結会計年度比1.9%増）、経常利益は1,690百万円（当連結会計年度比0.2%増）、当期純利益は990百万円（当連結会計年度比0.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

総資産は、前連結会計年度に比べ1,404百万円増加して18,117百万円となりました。主な増加は、機械装置及び運搬具411百万円、投資有価証券273百万円、収益が堅調に推移したことによる受取手形及び売掛金308百万円です。

負債は、前連結会計年度に比べ478百万円増加し、6,757百万円となりました。主な増加は短期借入金676百万円で、運転資金の増加に対応したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ926百万円増加し、11,360百万円となりました。主な増加は当期純利益986百万円です。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは262百万円となり、前期に比べ1,251百万円減少しました。これは主に税金等調整前当期純利益が165百万円減少し、またたな卸資産が274百万円増加したことによるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは715百万円となり、前期に比べ39百万円増加しました。これは主に投資有価証券の取得による支出が201百万円増加したことによるものであります。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは565百万円となりました（前期は643百万円の支出）。これは主に短期借入金純額が800百万円増加したことによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第42期 平成21年3月期	第43期 平成22年3月期	第44期 平成23年3月期	第45期 平成24年3月期	第46期 平成25年3月期
自己資本比率（%）	50.5	55.6	59.7	62.3	62.6
時価ベースの自己資本比率（%）	25.1	23.2	22.6	26.9	30.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	2.7	1.2	3.1	0.5	5.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	28.7	48.9	23.7	147.3	31.0

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しまして安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本にしています。

内部留保金につきましては、長期的展望に立った経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

以上の観点から年間配当に関しましては、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的かつ継続的におこなうことを考慮に入れて配当金を決定し、また自己株式の取得も弾力的に行い株主各位のご理解に沿うよう努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しております。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、これらは当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 競合等の影響について

当社が属する日用雑貨品の卸売業界では、大手卸売企業による寡占化が進みつつある一方、卸売業者間の競合も激しく、当社の主力販売先に対する売上が減少する可能性が潜在しております。さらに当社の得意先である大手小売業においては、自社の物流センターの整備・拡充を進め、メーカーとの間に卸売業を介在させない直取引を志向する動きも見られることから当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(2) サードパーティ・ロジスティクス部門について

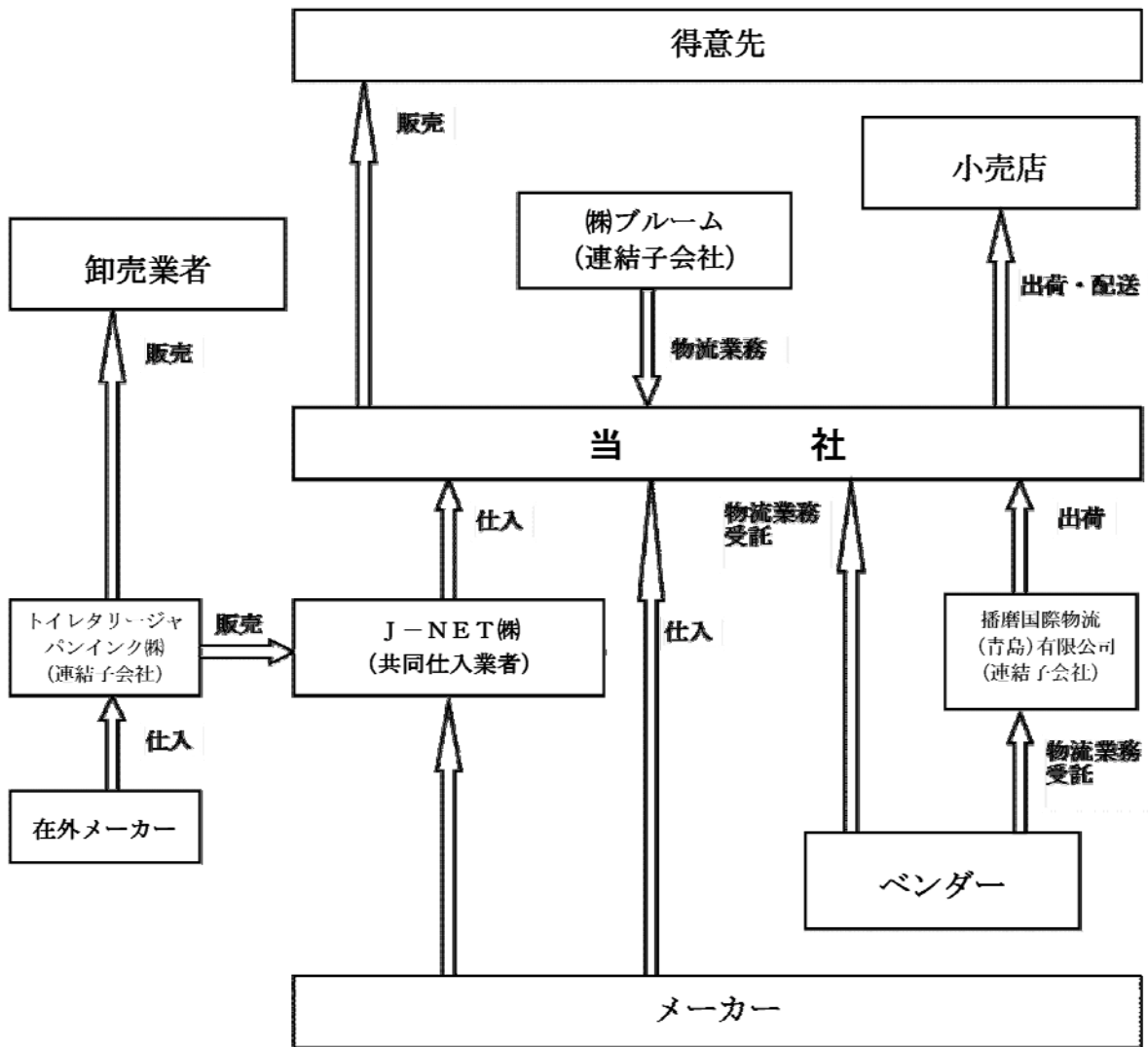
主に当部門では受託物流を営んでおりますが、売上先の大半が特定の小売企業に対する納入業者に偏重しており、当部門の業績は特定の小売企業の販売動向に依存している割合が高くなっております。

また、受託物量の増加等に応じて物流センターの開設・機能拡充が必要となる可能性があり、これに伴って設備投資額やセンター運営費用が増加し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 業務委託先への依存状況について

当社卸売部門では自社物流センターを起点として得意先への商品の出荷・配送を行っておりますが、配送業務においてアウトソーシングを進めております。また、受託物流部門においても、倉庫内作業に関して業務委託を行っております。従って、適切な業務委託先や取引条件が確保できない場合には当社の各事業へ影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況



※ J-NE T(株)は当社を含む東北、関東、中・四国、九州、沖縄の同業者9社の共同仕入会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お得意先の成長と繁栄を通して私達も発展します」という社是のもと、「物的流通を通して社会に貢献すること」「良識と強い信念を持つ社会人を育成すること」「会社の健全な発展と、社員の幸福の増進を期す」という三つの経営理念に根ざした事業活動を展開しております。こうした基本方針のもとで、顧客に対し商流、物流両面での質の高いサービス提供を通じて社会から選ばれる卸売業を目指し、顧客、株主、従業員、三位一体となった信頼関係を構築してまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、利益に重点を置いた高付加価値化を進め、ROE10%を経営目標として定め、経営基盤の確立に取り組むこととしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

近年、卸売業者とメーカーまたは小売業者からの働きかけに変化がみられ、メーカーから卸売業者の販売活動への働きかけが弱まり、逆に大規模小売業者から、最近の小売業者間の激しい競争の影響を受け、卸売業者にもコスト削減や利益確保についての要請が強まっています。一方、卸売業者においては、大規模小売業者が流通効率化への取り組みに対応できる物流機能・情報機能を有する卸売業者に取引を集約するなど、小売業者との取引には物流機能・情報機能が重視されることから、合併や様々な業務提携によってこれらの機能を強める動きが進んでおります。とりわけ日用品・化粧品卸売業界におきましては、こうした動きが顕著にみられ、まだ大きな変化の途上にあるものと考えられます。

当社は同業他社との差別化（競争優位）を図るため、異業種も含めた物流戦略として商品調達から小売店頭までをより効率的、より合理的にトータル物流を行うサードパーティ・ロジスティクスを開発・推進し、事業展開を本格化してまいります。また、同業他社における企業再編等による規模の拡大に伴う企業間競争に打ち勝つため、積極的に商圏の拡大、規模の拡大を図ってまいります。そのため、引き続き「積極路線」を貫きながらコスト削減に向けて、社内組織の見直し等を含め会社全体の点検を行いながら、収益の安定化・強化を図り、財務体質の改善に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の国内経済の見通しにつきましては、一部に回復の兆しはあるものの、依然として続く所得環境の低迷や、消費税増税をはじめとする家計の負担増に伴う生活防衛意識の高まりにより、個人消費の全面的な回復にはほど遠く、小売・卸売業を取り巻く企業環境も予断を許さない厳しい状態が継続するものと思われまます。

このような状況のもと当社グループは、更なる成長を遂げるため、同業他社にはない新しい機能の開発とその拡充、独自商品の開発などを積極的に展開することにより、企業価値の向上を図り、厳しい競争に打ち勝ってまいります。

卸売事業におきましては、収益性の高い独自商品を開発、そのシェアアップに努めて競業他社との差別化を図ります。また、中部・東海エリアを中心とした小売企業との取引拡大、販路拡大に注力するとともに、当社独自の商品を積極的に販売するための提案営業を継続実施いたします。

物流関連事業におきましては、新規受託物流業務獲得に全力を挙げて取り組み、物流センターの稼働率向上、収益性向上に努めることにより、戦略的かつローコストなサードパーティ・ロジスティクス事業の展開を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,271,301	1,381,965
受取手形及び売掛金	5,705,206	6,014,087
商品	1,748,785	2,023,772
繰延税金資産	57,043	42,745
その他	547,305	599,064
貸倒引当金	△1,557	△1,680
流動資産合計	9,328,084	10,059,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,145,686	4,150,008
減価償却累計額	△2,474,150	△2,601,323
建物及び構築物（純額）	1,671,535	1,548,684
機械装置及び運搬具	1,001,568	1,479,132
減価償却累計額	△756,067	△822,056
機械装置及び運搬具（純額）	245,501	657,075
工具、器具及び備品	343,778	397,775
減価償却累計額	△253,403	△284,076
工具、器具及び備品（純額）	90,375	113,698
土地	3,798,984	3,798,984
有形固定資産合計	5,806,397	6,118,444
無形固定資産		
ソフトウェア	58,665	47,737
その他	5,766	5,630
無形固定資産合計	64,431	53,367
投資その他の資産		
投資有価証券	303,818	577,048
長期貸付金	308,666	376,072
繰延税金資産	212,558	184,620
保険積立金	326,424	348,286
その他	376,679	413,541
貸倒引当金	△13,465	△13,460
投資その他の資産合計	1,514,682	1,886,110
固定資産合計	7,385,511	8,057,922
資産合計	16,713,596	18,117,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,222,399	3,026,345
短期借入金	743,166	1,420,000
未払法人税等	493,684	275,003
繰延税金負債	—	3,283
賞与引当金	50,170	48,933
その他	898,387	1,043,435
流動負債合計	5,407,807	5,817,001
固定負債		
繰延税金負債	—	50,657
再評価に係る繰延税金負債	260,607	260,607
退職給付引当金	307,082	321,034
役員退職慰労引当金	225,465	235,604
その他	78,048	72,229
固定負債合計	871,203	940,133
負債合計	6,279,011	6,757,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	690,265	690,265
利益剰余金	9,476,105	10,353,310
自己株式	△187,968	△188,000
株主資本合計	10,697,932	11,575,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,260	58,668
土地再評価差額金	△288,147	△288,147
為替換算調整勘定	△5,516	△4,887
その他の包括利益累計額合計	△278,404	△234,367
少数株主持分	15,056	20,005
純資産合計	10,434,584	11,360,743
負債純資産合計	16,713,596	18,117,878

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	36,238,430	36,567,545
売上原価	31,152,520	31,551,583
売上総利益	5,085,909	5,015,962
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,418,601	1,504,968
役員報酬	110,520	114,016
給料及び手当	881,999	881,994
賞与	114,039	114,992
賞与引当金繰入額	36,073	35,807
退職給付費用	34,225	31,320
役員退職慰労引当金繰入額	12,590	20,268
福利厚生費	152,867	154,222
リース料	22,362	21,122
減価償却費	110,159	97,961
租税公課	45,917	43,136
その他	747,532	730,078
販売費及び一般管理費合計	3,686,889	3,749,888
営業利益	1,399,019	1,266,073
営業外収益		
受取利息	8,451	11,193
受取配当金	11,729	12,590
仕入割引	310,397	302,057
その他	89,557	121,336
営業外収益合計	420,135	447,178
営業外費用		
支払利息	11,021	8,257
売上割引	21,318	17,926
その他	150	561
営業外費用合計	32,490	26,745
経常利益	1,786,665	1,686,506

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,107	—
投資有価証券売却益	65,210	—
特別利益合計	66,318	—
特別損失		
投資有価証券評価損	465	500
投資有価証券売却損	1,352	—
特別損失合計	1,818	500
税金等調整前当期純利益	1,851,165	1,686,006
法人税、住民税及び事業税	839,000	620,211
法人税等調整額	21,614	72,473
法人税等合計	860,614	692,684
少数株主損益調整前当期純利益	990,550	993,321
少数株主利益	7,559	6,439
当期純利益	982,990	986,882

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	990,550	993,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,271	43,408
土地再評価差額金	37,651	—
為替換算調整勘定	55	629
その他の包括利益合計	47,978	44,037
包括利益	1,038,528	1,037,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,030,968	1,030,919
少数株主に係る包括利益	7,559	6,439

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	719,530	719,530
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	719,530	719,530
資本剰余金		
当期首残高	690,265	690,265
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	690,265	690,265
利益剰余金		
当期首残高	8,598,420	9,476,105
当期変動額		
剰余金の配当	△104,455	△109,677
当期純利益	982,990	986,882
土地再評価差額金の取崩	△850	—
当期変動額合計	877,684	877,204
当期末残高	9,476,105	10,353,310
自己株式		
当期首残高	△187,939	△187,968
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△32
当期変動額合計	△29	△32
当期末残高	△187,968	△188,000
株主資本合計		
当期首残高	9,820,276	10,697,932
当期変動額		
剰余金の配当	△104,455	△109,677
当期純利益	982,990	986,882
自己株式の取得	△29	△32
土地再評価差額金の取崩	△850	—
当期変動額合計	877,655	877,172
当期末残高	10,697,932	11,575,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,989	15,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,271	43,408
当期変動額合計	10,271	43,408
当期末残高	15,260	58,668
土地再評価差額金		
当期首残高	△326,649	△288,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,501	—
当期変動額合計	38,501	—
当期末残高	△288,147	△288,147
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,572	△5,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55	629
当期変動額合計	55	629
当期末残高	△5,516	△4,887
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△327,232	△278,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48,828	44,037
当期変動額合計	48,828	44,037
当期末残高	△278,404	△234,367
少数株主持分		
当期首残高	8,986	15,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,069	4,949
当期変動額合計	6,069	4,949
当期末残高	15,056	20,005
純資産合計		
当期首残高	9,502,030	10,434,584
当期変動額		
剰余金の配当	△104,455	△109,677
当期純利益	982,990	986,882
自己株式の取得	△29	△32
土地再評価差額金の取崩	△850	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,898	48,986
当期変動額合計	932,554	926,158
当期末残高	10,434,584	11,360,743

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,851,165	1,686,006
減価償却費	254,209	266,974
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,258	117
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△289	△1,236
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,128	13,952
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,690	10,138
受取利息及び受取配当金	△20,180	△23,784
支払利息	11,021	8,257
固定資産売却損益 (△は益)	△1,107	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△63,857	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	465	500
売上債権の増減額 (△は増加)	△255,386	△308,881
たな卸資産の増減額 (△は増加)	119,137	△274,982
仕入債務の増減額 (△は減少)	243,554	△196,054
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,411	△25,262
その他	47,773	△8,025
小計	2,207,652	1,147,719
利息及び配当金の受取額	20,211	21,529
利息の支払額	△10,271	△8,457
法人税等の支払額	△704,346	△898,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,513,246	262,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160,540	△160,545
定期預金の払戻による収入	163,740	162,600
有形固定資産の取得による支出	△414,347	△352,490
有形固定資産の売却による収入	1,200	4,366
無形固定資産の取得による支出	△11,257	△18,179
投資有価証券の取得による支出	△5,479	△206,620
投資有価証券の売却による収入	83,003	—
貸付けによる支出	△338,265	△167,685
貸付金の回収による収入	1,414	49,208
保険積立金の積立による支出	△38,462	△43,787
保険積立金の解約による収入	41,069	42,024
その他の支出	△6,878	△27,865
その他の収入	8,046	3,116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△676,758	△715,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,100,000	21,990,000
短期借入金の返済による支出	△17,230,000	△21,190,000
長期借入金の返済による支出	△407,208	△123,166
自己株式の取得による支出	△29	△32
配当金の支払額	△104,444	△109,510
少数株主への配当金の支払額	△1,490	△1,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△643,171	565,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	851
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	193,357	112,918
現金及び現金同等物の期首残高	917,402	1,110,760
現金及び現金同等物の期末残高	1,110,760	1,223,678

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

(株)ブルーム

トイレタリージャパンインク(株)

播磨国際物流(青島)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

播磨国際物流(青島)有限公司は、決算日が12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く。))については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年~38年

機械装置及び運搬具 2年~17年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く。)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異はありません。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「卸売事業」及び「物流関連事業」を報告セグメントとしております。

「卸売事業」は石鹸、洗剤、油脂加工品、化粧品、衛生用品、紙類及び加工紙等の日用雑貨の卸売業、「物流関連事業」は受託物流事業、運送取扱事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	30,582,867	5,627,162	36,210,030	28,400	36,238,430	—	36,238,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,495	65,674	73,170	—	73,170	△73,170	—
計	30,590,363	5,692,837	36,283,200	28,400	36,311,600	△73,170	36,238,430
セグメント利益	561,697	1,179,705	1,741,402	23,998	1,765,401	△366,381	1,399,019
セグメント資産	9,535,452	4,257,184	13,792,636	547,934	14,340,571	2,373,024	16,713,596
その他の項目							
減価償却費	99,672	145,994	245,666	40	245,706	8,502	254,209
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	39,327	296,957	336,284	—	336,284	8,190	344,474

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△366,381千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△385,139千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,373,024千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,424,450千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,190千円は、主に本社事務所の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	31,037,388	5,498,882	36,536,271	31,274	36,567,545	—	36,567,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高	547	64,617	65,164	—	65,164	△65,164	—
計	31,037,935	5,563,500	36,601,436	31,274	36,632,710	△65,164	36,567,545
セグメント利益	442,556	1,188,143	1,630,699	21,118	1,651,818	△385,744	1,266,073
セグメント資産	10,075,396	4,269,936	14,345,333	966,221	15,311,554	2,806,323	18,117,878
その他の項目							
減価償却費	90,404	163,120	253,525	4,195	257,720	9,254	266,974
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	71,117	71,329	142,447	422,481	564,929	5,402	570,331

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△385,744千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△399,078千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,806,323千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産3,164,996千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金、長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,402千円は、主に本社事務所の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)スギ薬局	4,010,146	卸売事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)スギ薬局	4,146,008	卸売事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,995.03円	2,171.43円
1株当たり当期純利益金額	188.21円	188.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	982,990	986,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	982,990	986,882
期中平均株式数(株)	5,222,772	5,222,733

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,434,584	11,360,743
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	15,056	20,005
(うち少数株主持分(千円))	(15,056)	(20,005)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,419,528	11,340,737
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,222,745	5,222,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。